

令和 7 年度当初予算について

I	匝瑳市予算の状況	1 ページ
II	一般会計予算の状況	2 ページ
1	歳入の状況	2 ページ
2	歳出の状況	3 ページ
3	基金の状況	5 ページ
4	地方債の状況	6 ページ
III	主要事業	7 ページ
1	目的別主要事業	7 ページ
2	主要な事業別予算	10 ページ
IV	特別会計当初予算の概要	19 ページ



I 匝瑳市予算の状況

財政課財政班

0479-73-0085

(単位：千円，%)

会 計 名		令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率	
一 般 会 計		16,651,000	15,672,000	979,000	6.2	
特別会計	国民健康保険特別会計	4,569,254	4,600,608	▲ 31,354	▲ 0.7	
	後期高齢者医療特別会計	591,427	558,775	32,652	5.8	
	介護保険特別会計	4,074,483	3,988,216	86,267	2.2	
	病院事業会計	収益的支出	3,126,400	3,025,000	101,400	3.4
		資本的支出	515,947	380,740	135,207	35.5
	小 計	12,877,511	12,553,339	324,172	2.6	
合 計		29,528,511	28,225,339	1,303,172	4.6	

一般会計の予算規模は、166億5,100万円。前年度当初予算と比べて、9億7,900万円（6.2%）増加しました。

また、国民健康保険特別会計等の4特別会計を加えた予算総額は、295億2,851万1千円となり、前年度当初予算との比較では13億317万2千円（4.6%）の増加となりました。

当初予算額の推移

(単位：百万円，%)

区分	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	予算額	前年比	予算額	前年比	予算額	前年比	予算額	前年比
一般会計	14,478	▲ 3.4	14,828	2.4	15,672	5.7	16,651	6.2
特別会計	12,457	2.7	12,450	▲ 0.1	12,553	0.8	12,878	2.6
合計	26,935	▲ 0.7	27,278	1.3	28,225	3.5	29,529	4.6

※百万円未満は四捨五入

一般会計の予算規模は、給与改定や地域手当の支給開始等による人件費のほか、地域の脱炭素推進に係る経費や小・中学校における学習用端末の更新に係る経費等の増、また、一部事務組合に対する負担金等の増により前年度当初予算と比べて増加しています。

また、特別会計の予算規模は、国民健康保険特別会計における保険給付費等の減少がある一方で、介護保険特別会計における保険給付費や病院事業会計における病院建設事業費等の増加により、前年度当初予算と比べて増加しています。

Ⅱ 一般会計予算の状況

1 歳入の状況

(単位：千円，％)

款	令和7年度		令和6年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1. 市 税	3,669,057	22.0	3,521,465	22.5	147,592	4.2
2. 地 方 譲 与 税	230,202	1.4	220,700	1.4	9,502	4.3
3. 利 子 割 交 付 金	3,000	0.0	1,000	0.0	2,000	200.0
4. 配 当 割 交 付 金	28,000	0.2	25,000	0.2	3,000	12.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	34,000	0.2	20,000	0.1	14,000	70.0
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	82,000	0.5	71,000	0.4	11,000	15.5
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	967,000	5.8	860,000	5.5	107,000	12.4
8. 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	50,000	0.3	37,000	0.2	13,000	35.1
10. 地 方 特 例 交 付 金	22,000	0.1	162,000	1.0	▲ 140,000	▲ 86.4
11. 地 方 交 付 税	5,040,100	30.3	5,090,100	32.5	▲ 50,000	▲ 1.0
12. 交通安全対策特別交付金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	244,145	1.5	246,399	1.6	▲ 2,254	▲ 0.9
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	131,641	0.8	136,359	0.9	▲ 4,718	▲ 3.5
15. 国 庫 支 出 金	2,439,070	14.6	1,936,589	12.4	502,481	25.9
16. 県 支 出 金	1,088,410	6.5	1,031,142	6.6	57,268	5.6
17. 財 産 収 入	30,224	0.2	61,775	0.4	▲ 31,551	▲ 51.1
18. 寄 附 金	30,303	0.2	37,711	0.2	▲ 7,408	▲ 19.6
19. 繰 入 金	1,781,551	10.7	1,195,491	7.6	586,060	49.0
20. 繰 越 金	150,000	0.9	150,000	1.0	0	0.0
21. 諸 収 入	377,796	2.3	314,868	2.0	62,928	20.0
22. 市 債	247,500	1.5	548,400	3.5	▲ 300,900	▲ 54.9
合 計	16,651,000	100.0	15,672,000	100.0	979,000	6.2
一 般 財 源	12,094,970	72.6	11,422,718	72.9	672,252	5.9
特 定 財 源	4,556,030	27.4	4,249,282	27.1	306,748	7.2
自 主 財 源	6,414,717	38.5	5,664,068	36.1	750,649	13.3
依 存 財 源	10,236,283	61.5	10,007,932	63.9	228,351	2.3

- (1) 市税は、令和6年度に実施した個人住民税の定額減税の影響がなくなったことや緩やかな景気回復による所得の増加等により、前年度に比べ1億4,759万2千円の増となっています。
- (2) 国庫支出金は、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の皆増や児童手当負担金等の増加により、5億248万1千円の増となっています。
- (3) 県支出金は、農業経営高度化支援事業補助金や参議院議員選挙費委託金等の皆増により、5,726万8千円の増となっています。
- (4) 繰入金は、財政調整基金繰入金等の増加により、5億8,606万円の増となっています。
- (5) 市債は、国営施設機能保全事業債や防災行政無線設備改修事業債等の皆減により、3億90万円の減となっています。

2 歳出の状況

目 的 別

(単位：千円，％)

款	令和7年度		令和6年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1. 議 会 費	176,657	1.1	174,259	1.1	2,398	1.4
2. 総 務 費	2,031,033	12.2	1,931,405	12.3	99,628	5.2
3. 民 生 費	5,915,364	35.5	5,619,836	35.9	295,528	5.3
4. 衛 生 費	2,479,423	14.9	2,025,521	12.9	453,902	22.4
5. 農林水産業費	516,245	3.1	633,322	4.0	▲ 117,077	▲ 18.5
6. 商 工 費	257,928	1.5	257,434	1.6	494	0.2
7. 土 木 費	625,911	3.8	825,574	5.3	▲ 199,663	▲ 24.2
8. 消 防 費	944,747	5.7	762,567	4.9	182,180	23.9
9. 教 育 費	2,072,735	12.4	1,756,522	11.2	316,213	18.0
10. 災 害 復 旧 費	16	0.0	16	0.0	0	0.0
11. 公 債 費	1,605,940	9.6	1,660,543	10.6	▲ 54,603	▲ 3.3
12. 諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
13. 予 備 費	25,000	0.2	25,000	0.2	0	0.0
合 計	16,651,000	100.0	15,672,000	100.0	979,000	6.2

- (1) 総務費は、戸籍システム及び住民情報系システムの標準化及びガバメントクラウドへの移行に伴う電子計算処理事業の増加や資産税事務費等の増加により、9,962万8千円の増となっています。
- (2) 民生費は、児童手当支給事業や放課後児童健全育成事業等の増加により、2億9,552万8千円の増となっています。
- (3) 衛生費は、地域脱炭素推進事業の皆増や病院事業会計助成事業等の増加により、4億5,390万2千円の増となっています。
- (4) 農林水産業費は、土地改良助成事業や飼料用米等生産拡大支援事業等の減少により、1億1,707万7千円の減となっています。
- (5) 土木費は、道路新設改良費等の減少により、1億9,966万3千円の減となっています。
- (6) 消防費は、消防本部・匝瑳消防署庁舎建設事業や野栄分署庁舎大規模改修事業等に伴う匝瑳市横芝光町消防組合負担金の増加により、1億8,218万円の増となっています。
- (7) 教育費は、小・中学校の学習用パソコン活用事業等の増加により、3億1,621万3千円の増となっています。

性 質 別

(単位：千円，％)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	3,518,251	21.2	3,221,313	20.5	296,938	9.2
扶 助 費	3,314,946	19.9	3,227,406	20.6	87,540	2.7
公 債 費	1,605,940	9.6	1,660,543	10.6	▲ 54,603	▲ 3.3
物 件 費	2,453,035	14.7	1,971,941	12.6	481,094	24.4
維 持 補 修 費	244,904	1.5	239,435	1.5	5,469	2.3
補 助 費 等	3,095,077	18.6	2,514,932	16.0	580,145	23.1
積 立 金	51,640	0.3	45,692	0.3	5,948	13.0
投資及び出資金	249,763	1.5	189,952	1.2	59,811	31.5
貸 付 金	90,000	0.5	90,000	0.6	0	0.0
繰 出 金	1,533,651	9.2	1,513,418	9.7	20,233	1.3
投 資 的 経 費	468,793	2.8	972,368	6.2	▲ 503,575	▲ 51.8
普通建設事業費	468,777	2.8	972,352	6.2	▲ 503,575	▲ 51.8
補 助 事 業	113,655	0.7	142,424	0.9	▲ 28,769	▲ 20.2
単 独 事 業	355,122	2.1	829,928	5.3	▲ 474,806	▲ 57.2
災害復旧費	16	0.0	16	0.0	0	0.0
予 備 費	25,000	0.2	25,000	0.2	0	0.0
合 計	16,651,000	100.0	15,672,000	100.0	979,000	6.2
義 務 的 経 費	8,439,137	50.7	8,109,262	51.7	329,875	4.1
任 意 的 経 費	8,211,863	49.3	7,562,738	48.3	649,125	8.6

- (1) 人件費は、給与改定や地域手当の支給開始等の影響により、2億9,693万8千円の増となっています。
- (2) 扶助費は、児童手当支給事業における令和6年10月以降の制度拡充等の影響により、8,754万円の増となっています。
- (3) 物件費は、戸籍システム等の標準化等や小・中学校における学習用端末の更新に係る経費等の増加により、4億8,109万4千円の増となっています。
- (4) 補助費等は、地域脱炭素移行事業補助金の皆増や匝瑳市横芝光町消防組合等への負担金等の増加により、5億8,014万5千円の増となっています。
- (5) 投資及び出資金は、病院建設事業に対する出資金等の増加により、5,981万1千円の増となっています。
- (6) 投資的経費は、国営土地改良事業に対する負担金の一括償還完了のほか、防災行政無線設備改修工事費等の皆減により、5億357万5千円の減となっています。

3 基金の状況

(単位：百万円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 末見込み	令和7年度 末見込み
財政調整基金	2,714	2,998	2,766	2,087	542
減債基金	304	304	350	386	334
ふるさと振興基金	434	438	431	436	444
社会福祉振興基金	433	433	430	420	419
スポーツ推進基金	27	27	27	27	27
土地開発基金	219	219	219	219	219
地域振興基金	1,101	1,102	1,107	1,112	1,115
東日本大震災復興基金	1	1	0	0	0
森林環境整備基金	11	16	22	24	31
合 計	5,244	5,538	5,352	4,711	3,131

- (1) 財政調整基金は、令和6年度剰余金及び基金利子の積み立て1億5,400万円を見込んでいます。また、令和7年度は17億円の取り崩しを予定しています。
- (2) 減債基金は、臨時財政対策債の元金償還の財源として、5,200万円の取崩しを予定しています。
- (3) ふるさと振興基金は、ふるさと納税寄附金等の積み立て3,000万円を見込んでいます。また、地域交通利用料助成事業や小・中学校の施設維持管理費の財源として2,200万円の取り崩しを予定しています。
- (4) 社会福祉振興基金は、障害者計画策定事業や市立保育所の備品購入費の財源として、100万円の取り崩しを予定しています。
- (5) 地域振興基金は、基金利子の積み立て900万円を見込んでいます。また、コミュニティ育成事業の財源として600万円の取り崩しを予定しています。
- (6) 森林環境整備基金は、森林の整備及びその促進に必要な経費の財源として、700万円の積み立てを予定しています。

4 地方債の状況

(1) 市債発行額について

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 見込み	令和7年度 見込み
臨時財政対策債	543,882	157,482	68,897	33,144	0
合併特例事業債	12,000	0	8,800	128,300	105,100
そ の 他	506,300	175,100	245,700	582,000	142,400
計	1,062,182	332,582	323,397	743,444	247,500

令和7年度の市債発行額は、2億4,750万円を見込んでいます。国営土地改良事業負担金の一括償還完了に伴う国営施設機能保全事業債の皆減や、事業完了に伴う防災行政無線設備改修事業債の皆減、臨時財政対策債の発行がないこと等により、令和6年度発行見込みと比べて4億9,594万4千円の減となっています。

(2) 市債残高について

(単位：百万円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 末見込み	令和7年度 末見込み
臨時財政対策債	6,900	6,457	5,900	5,308	4,720
合併特例事業債	4,633	4,097	3,584	3,195	2,780
そ の 他	3,853	3,469	3,221	3,329	3,018
計	15,386	14,023	12,705	11,832	10,518

令和7年度末の市債残高は、105億円（市民一人当たり31万7千円）となる見込みです。臨時財政対策債や合併特例事業債の元金償還が進んでいること等により、令和6年度末の市債残高見込みと比べて13億1,400万円減少します。

※ 臨時財政対策債については元利償還金の全額が、合併特例事業債についてはその7割が交付税で措置され、市の財政負担は軽減されます。

Ⅲ 主要事業

1 目的別主要事業

※【新規】・【拡大】は令和6年度当初比

総務費では

○定住促進空き家バンク事業【拡大】 323万4千円

市内の空き家情報を移住希望者等に提供し、移住・定住の促進を図ります。

なお、過疎対策として、旧野栄町の区域にある空き家の改修工事を行う場合には、新たに補助金を交付します。

○交通安全対策事業【拡大】 350万1千円

交通事故防止のため、交通安全指導等を行います。また、自転車乗車用ヘルメットの着用を促進するため、令和7年度からヘルメット購入費用の一部を助成します。

○防犯対策事業 1,887万5千円

防犯灯の設置や維持管理、匝瑳市防犯協会への補助金等の防犯対策に係る経費です。また、地域の犯罪抑止力を高め、安全で安心なまちづくりを推進するため、防犯カメラを設置します。

○電子計算処理事業 2億9,713万5千円

戸籍システム及び住民情報系システムの通常の運用・保守管理等に係る経費のほか、国の自治体DX推進計画に基づくシステムの標準化及びガバメントクラウドへの移行を行います。

○匝瑳市制施行20周年記念式典事業【新規】 377万1千円

市制施行20周年を節目の年として、記念式典を開催します。

民生費では

○障害者計画策定事業【新規】 330万円

現行の第3次匝瑳市障害者計画の計画期間が令和8年度に終了するため、次期計画の策定に向けて市民ニーズ調査等を実施します。

○成年後見制度利用促進事業【新規】 217万4千円

認知症や知的障害等により判断能力が十分でない方の生活を守り、尊厳をもって安心して暮らせるよう支援するとともに、成年後見制度の周知や利用促進を図るための中核機関を設置します。

○児童手当支給事業

5億3,906万2千円

18歳までの児童を養育又は監護している方へ児童手当を支給します。

衛生費では

○妊婦・乳児委託健康診査事業【拡大】

1,335万9千円

疾患の早期発見・早期治療により妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図るため、妊婦健診及び乳児健診を実施します。また、令和7年度から産後1か月の産婦に対する健診の費用助成を導入します。

○地域脱炭素推進事業【新規】

3億3,101万4千円

ゼロカーボンシティの実現を目指し、公共施設や民間施設への太陽光発電設備や蓄電池、営農型ソーラーシェアリングの導入等を行います。

農林水産業費では

○有機農業推進事業【新規】

175万2千円

専門家の講演会や現地での検討会等を実施し、生産から消費まで一貫した有機農業を推進します。

商工費では

○空き店舗活用支援事業【拡大】

567万4千円

市内の空き店舗を活用し、新たに事業を行う方に対して補助金を交付します。

なお、過疎対策として、旧野栄町の区域にある空き店舗を活用する場合には、補助率を引き上げます。

○産業用地整備推進事業

776万8千円

銚子連絡道路匝瑳IC周辺の産業用地整備に向け、地権者等の合意形成や関係機関との協議のほか、企業誘致活動を継続して実施します。

土木費では

○舗装修繕事業

5,784万2千円

舗装修繕計画に基づき、市道の舗装修繕工事を実施します。また、現行の匝瑳市舗装修繕計画の計画期間が令和8年度に終了するため、次期計画の策定に向けて路面性状調査を実施します。

○道路新設改良事業

9, 636万7千円

市内の道路ネットワークの整備を推進するため、市民生活に密着した市道の新設改良工事を実施します。

○住宅耐震促進事業【拡大】

329万9千円

木造住宅の耐震診断や耐震改修に係る経費に対し補助金を交付します。

なお、令和7年度から補助上限額を引き上げます。

消防費では

○消防団活動費【拡大】

5, 189万1千円

消防団員の報酬や消防車両の維持管理費等の消防団活動に係る経費です。令和7年度から消防団員の年額報酬を引き上げ、出動報酬を創設します。

教育費では

○学習用パソコン活用事業（小・中学校）

3億2, 290万6千円

国のGIGAスクール構想により令和2年度に整備した、児童生徒用の1人1台タブレット型端末の運用保守等を実施するとともに、令和8年度の稼働に向けて、更新用のタブレット型端末を購入します。

令和7年度 主要な事業別予算

公約欄の「○」は、6つのまちづくりビジョン及び7つの重点施策関連事業を表す。区分欄の「新」は新規事業、「拡」は拡大事業、空欄は継続事業を表す（令和6年度当初比）。
事業名欄の「※」は、令和7年度から子育て支援推進課で実施予定の事業を表す（予防接種事業の成人分は引き続き健康管理課で実施）。（単位：千円）

担当課	区分	事業名	事業費	左の財源内訳			主な事業内容
				国県支出金	地方債	その他	
秘書課	1	広報活動費	15,108	20		1,000	広報そうさ発行、ホームページシステム運用に係る経費。
	2	広聴活動費	28				広聴活動として行う市長への手紙、まちづくりご意見箱、市長と語る会「まちづくり懇談会」に係る経費。
	3	まちづくり市長出前講座開催事業	26				市民との協働によるまちづくりを推進するために、市長が施策の内容等を直接市民へ説明する「まちづくり市長出前講座」に係る経費。
	4	新 匠瑛市制施行20周年記念式典事業	3,771				市制施行20周年を節目の年として、市民と共に祝し、未来への更なる発展・飛躍に向けて、記念式典を開催する。
	5	男女共同参画推進事業	4,200				講演会等の開催により、男女共同参画の円滑な推進を図る。第4次匠瑛市男女共同参画計画の策定に向け、市民意識調査を行う。
	6	一部事務組合への負担金	17,657				東総地区広域市町村圏事務組合一般会計負担金。
	7	基金積立金	39,894			39,892	歴史・伝統・文化・産業等を活かした地域づくりを推進するためのふるさと振興基金及び市民の連帯強化と地域振興を推進する事業の財源を確保するための地域振興基金の積立て。
	8	出会い創出事業	201				人口減少抑制対策及び後継者対策として、男女の出会いの場を提供する等の婚活支援事業に取り組み、本市への転入・定住に結び付ける。
	9	転入者マイホーム取得奨励金交付事業	11,968	5,377			匠瑛市に定住する意思を持って転入し、新築又は中古住宅を取得した者に奨励金を交付することにより、人口減少の抑制と地域の活性化を図る。
	10	拡 定住促進空き家バンク事業	3,234				市内の空き家情報を移住希望者等に提供し、移住・定住の促進を図る。また、新たに過疎対策として、移住促進の強化を図るため、旧野栄町の区域にある空き家の改修工事を行う場合に改修補助金を交付。
	11	ふるさと納税推進事業	13,163				ふるさと納税制度を活用し、財源の確保と地元産品のPRを図る。
	12	地域おこし協力隊事業	5,494				地域外の人材を積極的に誘致し、地域の資源及び特性を活用した地域協力活動を通じて、地域の活性化及び地域力の維持強化を促進するとともに、地域への人材の定住及び定着を図る。
	13	シティプロモーション事業	518				本市の情報を市内外に発信する事業を展開することにより、交流人口や関係人口、定住人口の創出を図る。
	14	結婚新生活応援事業	1,502	1,000			新婚世帯の住宅の取得又は賃借及び引越しに係る費用に対し、補助金を交付すること
	15	匠瑛市移住支援事業	2,002	1,500			U I J ターンによる起業・就業者等創出事業補助金を活用し、移住支援金を交付することとで、都市部からのU I J ターン希望者等の移住及び本市における就業・起業等を創出し、本市への人材の定住・定着化を図る。
	16	企業版ふるさと納税推進事業	420				企業版ふるさと納税を促進するための施策を展開し、寄附額を増加させることで、地方創生関連事業の財源として活用を図る。
	17	電子計算処理事業	297,135	4,129		127,712	戸籍システム及び住民情報系（住民記録・税務・福祉等）システムの運用・保守管理及び証明書コンビニ交付サービスの提供業務。
	18	電子自治体推進事業	90,458				内部情報系（財務会計・文書管理等）システムの運用・保守管理業務。
	19	公衆無線LAN環境推進事業	1,261			1,261	公共施設において、スマートフォン、タブレット等の各種端末機から、無料でインターネットへ接続するための公衆無線LAN環境を提供する。
	20	新 国勢調査費	15,406	15,406			全国の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得るための調査。
総務課	21	防災対策事業	7,091	1,000			防災メールの配信、津波避難タワーの保守管理、災害時に孤立する可能性のある集落への防災用備品の整備等に係る経費。

担 当 課	公 約	区 分	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			主 な 事 業 内 容
					国県支出金	地方債	一般財源	
総務課	22	○	自主防災組織整備事業	2, 071	175		1, 234	防災士資格の取得支援、防災用備蓄品の整備等に係る経費。
	23	○	防災行政無線整備事業	9, 533				防災行政無線の維持管理等に係る経費。
	24	新	参議院議員選挙費	14, 355	13, 621			734 参議院議員選挙に係る経費。
	25	新	匠瑳市長選挙費	14, 167				14, 167 匠瑳市長選挙に係る経費。
	26	○	一部事務組合への負担金	859, 089				859, 089 匠瑳市及び横芝光町の消防に関する業務を共同で行う匠瑳市横芝光町消防組合への負担金。
財政課	27	○ 拡	消防団活動費	51, 891	272		31	51, 588 消防団員報酬、消防団運営交付金、装備品の整備等の消防団活動に係る経費。
	28	○	消防施設整備事業	11, 351	165			11, 186 消防備品の整備、防火水槽の有蓋化、消火栓の修繕等に係る経費。
	29		財産管理事務費	6, 000			438	5, 562 普通財産の維持管理、ちば電子調達システム使用料等。
	30		庁舎管理費	60, 706			386	60, 320 施設設備保守管理、庁舎警備業務委託、清掃業務委託、庁舎営繕費等。
	31		公用車管理費	14, 735			1	14, 734 公用車維持管理、バス運行業務委託、通送料等。
税務課	32		資産税事務費	51, 142				51, 142 地図情報システム維持管理業務委託料7, 381千円、固定資産土地評価業務委託料10, 560千円、不動産鑑定評価委託料16, 005千円、航空写真撮影業務委託料10, 329千円、家屋評価システム事務機器賃借料1, 657千円等。
市民課	33		戸籍住民基本台帳事務費	9, 796	252		854	8, 690 振り仮名の市町村記録に係る戸籍システム改修費836千円、振り仮名の通知書作成業務委託料3, 039千円等。
	34	○	マイナンバーカード交付事業	2, 733	2, 722			11 マイナンバーカードの交付に係る経費。
	35		国民健康保険特別会計繰出金	307, 927	148, 596			159, 331 保険基盤安定繰出金（経減分）124, 655千円、保険基盤安定繰出金（支援分）71, 716千円、未就学児均等割保険税繰出金1, 504千円、職員給与費等繰出金86, 432千円、産前産後保険税繰出金260千円、出産育児一時金繰出金9, 000千円、財政安定化支援事業繰出金14, 360千円。
	36		後期高齢者医療広域連合事業	458, 957			1, 323	457, 634 人間ドック委託料4, 400千円、後期高齢者医療広域連合負担金25, 184千円、後期高齢者医療療養給付費負担金428, 466千円、人間ドック検査費用助成金900千円。
	37		後期高齢者医療特別会計繰出金	155, 508	97, 811			57, 697 保険基盤安定繰出金130, 415千円、職員給与費等繰出金25, 093千円。
38			健康診査事業	18, 814			17, 729	1, 085 生活習慣病の早期発見及び被保険者の健康保持増進を図る目的で行う健康診査に係る経費。
39			保健事業・介護予防等一体的実施費	550			550	健康寿命の延伸を目的に行われる保健事業に係る経費。
環境生活課	40	○	市民協働推進事業	1, 567			932	635 市民協働推進協議会の運営、市民提案型事業への助成等。
	41		循環バス運行事業	78, 701			50	78, 651 市内循環バスの運行委託（1日5路線・6便～7便）月曜日～土曜日の運行。
	42	○ 拡	交通安全対策事業	3, 501	165			3, 336 交通事故防止のため、交通安全指導等の交通安全協会への委託1, 976千円、自転車乗車用ヘルメット購入費に対する補助330千円等。
	43	○	防犯対策事業	18, 875	1, 126			17, 749 防犯灯電気料、防犯灯維持管理業務委託等。
	44		コミュニティ育成事業	5, 676			5, 671	5 コミュニティ集会施設の整備、コミュニティ活動に対する助成等。
	45		地域交通利用料助成事業	11, 272			3, 065	8, 207 市内循環バスの利用が困難で、運転免許証を持たない高齢者に対して、日常生活の交通手段としてタクシーの利用料金の一部を助成。
	46	○	デマンド型交通運行事業	22, 894				22, 894 デマンド型交通の運行委託等（8時～17時）月曜日～土曜日の運行。
	47		犯罪被害者等支援事業	481				481 犯罪被害者等への見舞金の支給等。
	48		環境衛生事務費	1, 023				1, 023 環境基本計画の策定に係る印刷製本費や環境審議会の開催等の経費。
	49		動物適正管理指導事業	4, 886			3, 150	1, 736 重大登録の促進及び指導。狂犬病予防集注射の委託、犬等の不妊及び去勢手術に対する助成。

担 当 課	公 約 区 分	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			主 な 事 業 内 容
				国県支出金	地方債	一般財源 その他	
環境生活課	50	環境測定事業	6,390				公共用水域等水質検査、ダイオキシン類測定業務、自動車騒音常時監視調査。
	51	水道企業団水道事業	137,571				八匠水道企業団負担金137,571千円。九十九里地域水道企業団の現在算定される負担金及び出資金については、令和9年度まで全額免除。
	52	清掃事務費	157,297	5		139,173	ごみ収集袋の作製やステーションごみ収集業務委託料等に係る経費。
	53	環境美化推進事業	3,938			185	不法投棄等ごみ処理・地域ぐるみゼロ運動・資源ごみ一回収・生ごみ処理機等設置者及び資源ごみ集団回収団体にに対する助成。
	54	合併処理浄化槽設置促進事業	20,045	13,711			公共用水域の水質浄化を図るため、合併処理浄化槽の設置者に対する助成。
ゼロカーボン推進課	55	一部事務組合への負担金	468,257		65,600		東総地区広域市町村圏事務組合一般廃棄物処理事業特別会計負担金284,232千円、環境衛生組合負担金67,002千円及び東総衛生組合負担金117,023千円。
	56	住宅用設備等脱炭素化促進事業	4,640	3,820			家庭における地球温暖化対策の推進及び災害時における電力の強靱化を図るため、住宅用設備等の設置費用の一部を助成。
	57	地域脱炭素推進事業	331,014	317,869			ゼロカーボンシティの実現を目指し、公共施設や民間施設への太陽光発電設備、蓄電池、営農型ソーラーシェアリングの導入等の実施。
	58	病院事業会計助成事業	800,973		39,500		国保匠達市民病院の医療体制充実及び介護老人保健施設「そうさぬくもりの郷」の体制確保を図るための助成。
	59	子ども医療費助成事業	※	33,105	15,000		高校生世代までの子どもの保険診療医療費の一部負担金の助成。
健康管理課	60	未熟児養育医療給付事業	※	1,936		172	医療を必要とする未熟児に対する養育に必要な医療の給付。
	61	チャイルドシート助成事業	※	1,017			チャイルドシート購入費用に対する助成（対象年齢：6歳未満）。
	62	骨髄移植ドナー支援事業	210	105			骨髄移植のドナー及びドナーが就業する事業所に対する助成。
	63	予防接種事業	※	476			予防接種法に基づく予防接種を個別接種により実施。また、高齢者の带状疱疹、新型コロナウイルス等々の予防接種に対する助成。子宮頸がんワクチンの積極的勧奨とキャッチアップ接種の実施。
	64	感染症予防事業	139				139 感染症予防対策の実施。
	65	乳幼児健康診査事業	※	1,855	352		1,503 疾患の早期発見、早期治療のための乳児、1歳6か月児、3歳児健診。
	66	妊婦・乳児委託健康診査事業	※	13,359	302		13,057 疾患の早期発見、早期治療のための妊婦健診及び乳児健診。令和7年度から産婦健診の費用助成を導入し、事業を拡大。
	67	母子健康相談事業	※	1,251			1,251 妊婦及び未熟児、乳幼児の健康保持増進のための家庭訪問や面接相談、保健指導。
	68	母子歯科健診事業	※	1,114	587		527 歯科疾患の早期発見、早期治療のための妊婦歯科健診及び幼児歯科健診。
	69	救急医療機関整備事業	12,854			3,257	9,597 休日における救急医療体制を確保するための一次、二次救急医療機関運営事業。
	70	妊婦・出産包括支援事業	※	227	57		170 妊婦・出産、子育てに関する悩みや不安への傾聴的相談支援と孤立化予防。
	71	子育て世代包括支援センター運営事業 (母子保健型)	※	234	195		39 妊娠から子育て期にわたる切れ目ない伴走型の支援事業。安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりとして、各種の相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導を実施。
	72	産後ケア事業	※	1,260	945		315 母親への心理的及び身体的な回復のための支援や、新生児及び乳児の状況に応じた育児指導を実施。
	73	新生児聴覚スクリーニング検査事業	※	385			385 新生児の聴覚障害の早期発見・早期療養を図るため、新生児聴覚スクリーニング検査費用の一部を助成。
	74	フッ化物塗布事業	※	388	387		1 生涯にわたり健康な歯を保てるよう、むし歯予防を目的にフッ化物塗布を実施。
	75	出産・子育て応援給付金給付事業	※	13,350	12,600		750 妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦・子育て家庭等に対し、出産育児関連用品の購入費用や子育て支援サービスの利用料の負担軽減のために、出産・子育て応援給付金を給付。

担 当 課	公 約	区 分	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			主 な 事 業 内 容
					国県支出金	地方債	その他	
健康管理課	76		がん検診事業	72,450	911		4,091	疾患の早期発見、早期治療のための胃がん、大腸がん、肺がん、乳がん、子宮がん及び前立腺がん検診。胃がん検診受診者については、希望者に対しオプショナル検査として胃がんリスク検査を実施。
	77	○	健康マイレージ事業	923				健康づくりへの動機づけとして、健（検）診の受診やスポーツ活動等に参加し、一定以上のポイントを貯めた市民に対して、ポイントを記念品と交換。
	78	○	飼料用米等生産拡大支援事業	43,629		12,300		飼料用米、加工用米等を生産する農業者に対する助成。
	79		匠瑤市農業振興会助成事業	4,400			1,233	農業団体相互の活動支援と農業まつり開催のための助成。
農林水産課	80		有害鳥獣駆除事業	879				有害鳥獣駆除委託料220千円、狩猟免許取得促進事業補助金31千円、有害獣防護柵設置事業補助金400千円等。
	81	○	制度資金利子補給事業	1,818				農業近代化資金利子補給金1,818千円。
	82	○	植木振興対策事業	1,010			252	本市の植木の豊富な生産量や生産技術等を広くPRし、植木ビジネスの拡大・発展を図り、「日本一の植木のまちづくり」を推進。
	83	○	地域おこし協力隊事業	10,984				地域外の人材を積極的に誘致し、地域の資源及び特性を活用した地域協力活動を通じて、地域農業の活性化及び維持強化を促進するとともに、地域への人材の定住及び定着を図る。
	84	○	有機農業推進事業	1,752	1,752			生産から消費まで一貫した有機農業を推進する。
	85		ふれあいパーク八日市場管理費	6,700			1,395	都市と農村の交流拠点となる「ふれあいパーク八日市場」の指定管理料等。
	86	○	畜産防疫対策事業	2,043				家畜伝染病の発生を予防し、経営の安定と地域畜産業の振興を図る。牛異常産ワクチン接種事業70千円、牛（結核病・ブルセラ病・ヨーネ病）予防事業3千円、豚オースキー病防疫対策事業45千円、豚熱予防事業1,925千円。
	87		土地改良助成事業	40,098	33,691			県営かんがい排水事業（河総茂原南地区・河総茂原西部地区）負担金2,406千円、農業基盤整備促進事業負担金800千円、農業経営高度化支援事業補助金33,691千円等。
	88	○	排水機場維持管理費	33,060				食糧生産基盤としての機能や地下水のかん養、洪水防止等の多面的な機能を有し、便益をもたらす農業水利施設の維持管理及び更新に対する負担金等。
	89		排水路整備事業費	36,675				農業用排水路維持管理委託料500千円、集落排水負担金35,075千円、農業用排水路改修事業補助金1,000千円等。
	90		多面的機能支払事業	93,553	70,164			農業の多面的機能を発揮するための地域活動に対する支援（30組織）。
	91		基幹水利施設ストックマネジメント事業	50,734	19,500			新堀川排水機場18,113千円、野田地区排水機場2,625千円、大布川排水機場26,289千円、秋田川地区3,707千円。
	92		農道維持管理事業	1,319				農道等維持修繕料300千円、農道維持管理委託料450千円、維持補修工事費450千円等。
	93		水産振興事業	1,628				地域伝統漁業育成事業補助金1,500千円、まき網漁業振興対策資金助成金112千円、旭水産加工組合補助金16千円。
	94		漁業共済掛金助成事業	3,202				不漁時の際に補償される漁業共済掛金に対する助成。
	95		シルバー人材センター運営事業	7,150				（公社）千葉県シルバー人材センター連合会賛助会費150千円、（公社）匠瑤市シルバー人材センターの運営に対する補助金7,000千円。
商工観光課	96		消費者保護対策事業	355	231			消費生活センターにおける市民からの消費者トラブルに関する相談業務、消費者被害防止のための啓発事業・出前講座の実施。新たな消費生活相談支援システムへの移行に向けた環境整備。
	97	○	商工業振興事務費	14,020			2,564	商工会事業、歳末ジャンボ宝くじ事業、八重垣市場事業、創業支援促進事業、創業機運醸成事業、商店街駐車場維持管理事業、商業協同組合事業へ助成。
	98	○	中小企業資金融資事業	90,001			90,000	中小企業者の振興を図るため、信用保証による制度融資を実施。90,000千円を金融機関に預託し、融資の原資とする。事業資金、小売商業設備近代化資金、小口零細企業資金。
	99	○	制度資金利子補給事業	6,884				中小企業者借入金利子補給金6,524千円、創業資金利子補給金158千円、小規模事業者経営改善資金利子補給金202千円。

担 当 課	公 約	区 分	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			主 な 事 業 内 容
					国県支出金	地方債	一般財源	
商工観光課	100	○	企業誘致促進事業	400			400	企業誘致条例の条件を満たす事業者が市民を新規雇用した場合に補助金を交付。雇用1名につき200千円（上限10,000千円）を補助。
	101	○	空き店舗活用支援事業	5,674			1,491	空き店舗を賃借し事業を行う者に対し補助金を交付。店舗改修費の1/2（上限800千円）、賃料の1/2（上限50千円／月、2年間）を補助。なお、旧野栄町の区域においては、店舗改修費の補助率を2/3（上限1,100千円）に引上げ。
	102	○	産業用地整備推進事業	7,768			7,768	企業誘致活動に伴う旅費、産業用地整備支援業務委託料等。
	103	○	観光対策事業	4,173			2,610	公衆無線LAN及び観光ホームページ運用経費435千円、チューリップまつり補助金660千円、市民（よかつ）まつり補助金2,700千円等。
	104	○	観光協会助成事業	2,848			2,848	観光協会が行う観光PR事業に対する助成。
	105	○	飯高檀林等観光ガイド事業	1,986			1,986	飯高檀林等観光ガイド事業を観光協会へ委託。
	106	○	そうさ観光物産センター匝りの里管理費	9,889			9,889	そうさ観光物産センター匝りの里の指定管理料、観光案内業務交付金等。
	107	○	地域おこし協力隊事業	5,492			5,492	地域外の人材を積極的に誘致し、地域の資源及び特性を活用した地域協力活動を通じて、地域の活性化及び地域力の維持強化を促進するとともに、地域への人材の定住及び定着を図る。
	108		勤労青少年ホーム管理費	10,746			526	勤労青少年ホームの施設運営管理。
	109	○	都市下水路維持管理費	1,872			1,872	都市下水路の維持管理。
都市整備課	110		都市公園維持管理費	41,305			818	都市公園の維持管理。
	111		児童遊園維持管理費	8,387			8,387	児童遊園等の維持管理。いはいぐら団地児童遊園擁壁改修工事費等。
	112		ふれあい公園維持管理費	12,434			135	野栄ふれあい公園の維持管理。
	113		都市計画施設維持管理費	8,546			2	八日市場駅北口広場、南口広場、自由通路及び飯倉駅前広場等の維持管理。
	114		市営住宅維持管理費	3,340			2,096	市営住宅の維持管理。
	115	○	住宅耐震促進事業	3,299	2,430		869	木造住宅耐震診断費補助金240千円、木造住宅耐震改修補助金3,000千円等。
	116		空家等対策費	387			387	空家等の所有者確認、応急措置。
	117		住宅リフォーム補助事業	5,768	2,587		3,181	住宅のリフォーム工事に対する補助金。
	118	○	危険コンクリートブロック塀等除却事業	508	350		158	地震等により倒壊するおそれのある危険なコンクリートブロック塀等の除却に対する補助金。
	119	○	道路維持事業	66,464			66,464	市内一円の舗装補修工事費41,000千円等。
建設課	120	○	舗装修繕事業	57,842	2,500	45,300	10,042	委託料7,442千円、市内一円の舗装修繕工事費50,400千円。
	121	○	道路新設改良事業	96,367			96,367	市内一円の舗装新設改良工事費91,000千円等。
	122		交通安全対策事業	32,148	8,670	3,800	14,678	市内一円の交通安全対策工事費及び通学路安全対策工事費21,000千円等。
	123	○	排水路整備事業費	18,928			18,928	市内一円の排水整備工事費13,000千円等。
	124	○	橋りょう維持事業	24,095	8,800	6,400	8,895	橋梁補修設計業務委託料11,495千円、橋りょう補修工事費12,600千円。
	125		橋りょう新設改良事業	3,500			3,500	（仮称）大布川市道橋建設事業負担金3,500千円。
	126		吉田地先急傾斜地崩壊対策事業	40,000	32,400	4,000	3,600	県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対する負担金40,000千円。
	127		特別障害者手当等給付事業	19,622	14,668		4,954	日常生活において常時特別の介護を要する在宅重度障害者（児）に対する手当の支給。
	128		重度心身障害者（児）医療給付改善事業	60,175	27,901	7,700	20,431	重度心身障害者（児）に対する医療費等の自己負担分の助成。

担 当 課	公 約 区 分	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			主 な 事 業 内 容
				国県支出金	地方債	一般財源 その他	
福祉課	129	難病療養者給付金支給事業	6, 905				千葉県特定疾患治療研究事業実施要綱等に規定する難病と認定された者に対する入院又は通院治療に係る給付金の支給。
	130	社会福祉協議会助成事業	18, 825				匹坂市社会福祉協議会に係る運営費のうち、職員人件費の一部を助成することにより、同会の安定した運営基盤を確立し、事業の充実を図る。
	131	自立支援給付事業	750, 526	561, 913			障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく、福祉サービスに要する費用の支給(介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療費、補装具費等)。
	132	地域生活支援事業	72, 713	27, 040			障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく、地域生活支援を目的とした福祉サービス。
	133	福祉タクシー利用助成事業	3, 410			812	重度心身障害者等に対する通院等のためのタクシー利用料金の全部又は一部の助成。
	134	就労支援事業所運営事業	25, 359			18, 409	在宅の障害者であつて、雇用されることが困難な者に対し、仕事を与えるとともに、生活指導を併せて行い、その自立を助長させる事業所の運営に係る指定管理料等。
	135	新 障害者計画策定事業	3, 300			3, 300	現行の計画が令和8年度で終了することから、次期計画の策定に向けて令和7年度・8年度の2か年を計画策定期間とし、令和7年度には市民ニーズ調査等を実施。
	136	中国残留邦人支援事業	6, 516	4, 860			中国残留邦人に対する生活支援給付金等の支給。
	137	障害者グループホーム運営費補助事業	5, 500	2, 750			障害者グループホームの運営者に対し、運営費等を助成。
	138	生活困窮者自立支援事業	11, 977	8, 983			生活困窮者からの相談対応、プランの作成、関係機関とのネットワーク作り。離職者かつ所得等が一定水準以下の者に対して、有期で家賃相当額を給付。
	139	重度の強度行動障害加算事業	10, 534	5, 266			重度の強度行動障害のある者への支援を行うため、支援員の追加配置に対して補助金を交付。
	140	児童手当支給事業	※ 539, 062	485, 280			18歳までの児童を養育又は監護している者に対する手当の支給。
	141	児童扶養手当・特別児童扶養手当支給事業※	100, 026	33, 249			18歳まで(心身に一定の障害がある場合は20歳まで)の児童がいる母子・父子家庭等に対する手当の支給。
	142	ひとり親家庭等医療費等助成事業	※ 13, 008	6, 427			母子・父子家庭及び両親のいない児童を養育する者の家庭に対し、児童及び父母等の医療費等の自己負担分を一部助成。
	143	つどいの広場事業	※ 5, 197	3, 464			子育て親子が気軽に集い、相互の交流を図る場の提供。子育ての情報提供や子育て支援講習の実施。
	144	障害児支援給付事業	137, 049	102, 547			児童福祉法に基づく障害児通所サービス(児童発達支援、放課後等デイサービス等)の利用に要する費用の給付。
	145	マザーズホーム運営事業	※ 31, 973			10, 032	就学前の在宅の心身障害児及びその保護者に対して、日常生活における基本動作の指導や集団生活への適応の訓練等を行う、「児童発達支援センターマザーズホーム」の運営委託等。
	146	母子家庭等対策総合支援事業	※ 1, 776	1, 332			母子・父子家庭の自立の支援を図るため、就職に有利な教育訓練及び資格取得のための訓練の受講に係る費用の一部又は訓練促進費を支給。
	147	放課後児童健全育成事業	※ 32, 472	21, 646			放課後や週末等に児童が安心して生活できる居場所を確保するとともに、児童の福祉を増進するために必要な経費を助成。
	148	市立保育所管理費	※ 24, 090			16, 425	市立保育所4園の管理運営。豊栄保育所における土曜日延長保育の実施。18歳までの子どもが3人以上いる家庭を対象とした第3子以降の保育料無料化の実施。
	149	一時預かり事業	※ 12, 969	8, 861			家庭において一時的に保育を受けることが困難となった乳幼児を保育する事業を実施した私立保育所に対し、必要な経費を助成。
	150	保育士配置改善事業	※ 54, 573	24, 494			保育士の労働条件の改善と保育内容の充実を図るため、保育士定数を超えて保育士を配置するために必要な経費を助成。
	151	障害児保育補助事業	※ 635				障害児を受け入れ、県の補助制度を超えて保育士を加配した私立保育所等へ助成。
	152	施設型給付事業	※ 668, 297	453, 751		30, 932	教育・保育内容の充実を図るため、未就学児童が特定教育・保育施設(幼稚園・保育所等)を利用する際、当該施設に対して施設型給付費を支給。

担 当 課	公 約 区 分	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			主 な 事 業 内 容
				国県支出金	地方債	一般財源 その他	
福祉課	153	保育土処遇改善事業	※ 25, 160	12, 580		12, 580	1日6時間以上かつ月20日以上私立保育所等に勤務する保育士に月額20, 000円の処遇改善を行う事業者に対し、その経費を助成。
	154	病児・病後児保育事業	※ 34, 396	22, 928		11, 468	保護者の就労等により、病気の児童の自宅での保育が困難な場合に、病気の児童を一時的に保育する施設に対し、必要な経費を助成。
	155	生活保護扶助費	676, 861	507, 645		169, 215	健康で文化的な最低限度の生活を保障し、自立の助長を図るための公的扶助。
	156	ふれあいセンター管理費	20, 453			18, 574	ふれあいセンター維持管理費。
高齢者支援課	157	老人保護措置費	93, 792			7, 453	養護老人ホーム入所措置。
	158	在宅高齢者福祉事業	11, 727			950	外出支援サービス、緊急通報装置貸与等。
	159	新 成年後見制度利用促進事業	2, 174			2, 174	成年後見制度を周知し、制度の利用促進を図る機能を担う中核機関の設置。
	160	介護保険特別会計繰出金	641, 640	27, 856		613, 784	介護給付費繰出金471, 662千円、地域支援事業繰出金（介護予防・日常生活総合支援事業）12, 924千円、地域支援事業繰出金（その他地域支援事業）13, 754千円、低所得者保険料軽減繰出金37, 143千円、一般管理費等繰出金79, 454千円、事務費繰出金26, 703千円。
野栄総合支所	161	総合支所管理費	23, 925			93	施設設備保守管理、庁舎警備業務、清掃業務委託、高圧受変電設備改修工事等。
	162	外国青年招致事業	3, 392			828	小・中学校での外国語教育、幼稚園での国際交流のため、3人のA L T（外国語指導助手）を配置する。
	163	放課後児童クラブ育成事業	9, 812	6, 474		3, 338	保護者が仕事等で昼間家庭にいない児童に対して、授業終了後に、遊びや生活の場を提供し、その健全な育成を図る。11児童クラブ運営。
	164	放課後子ども教室推進事業	1, 203	761		277	児童に放課後の安全・安心な活動場所を提供し、様々な学びや体験活動を通して生きる力の向上を図る。吉田小、豊和小、八日市場小の3箇所を実施。
学校教育課	165	教科別研究事業	2, 612				各教科の発表会や作品展及びコンクールを開催することにより、児童生徒の文化的資質の向上を図る。
	166	小学校管理費	5, 075			532	小学校の管理運営に係る経費。
	167	小学校施設整備事業	21, 266			1, 814	平和小学校電気設備改修工事等。
	168	スクールバス運行事業	20, 900				小学校の統廃合により閉校となった通学区区域児童の登下校のため、スクールバスを運行する。
	169	校務支援システム活用事業(小学校)	5, 770				小学校教職員の校務支援システムの活用により、職員の事務処理の効率性及び正確性を確保する。
	170	学習用パソコン活用事業(小学校)	206, 683	51, 406			小学校において、1人につき1台を整備したタブレット型端末の活用により、児童の情報活用能力の育成や創造性を育む。令和8年度の更新に向けたタブレット型端末の購入。
	171	校務用パソコン活用事業(小学校)	7, 766				教職員の校務用パソコン等情報機器類及び周辺機器等、またデータセンター・サーバー機器等の保守・運用を行う。
	172	中学校管理費	2, 855			45	中学校の管理運営に係る経費。
	173	中学校施設整備事業	3, 300			1, 361	消防設備改修工事等。
	174	校務支援システム活用事業(中学校)	1, 732				中学校教職員の校務支援システムの活用により、職員の事務処理の効率性及び正確性を確保する。
	175	学習用パソコン活用事業(中学校)	116, 223	29, 590			中学校において、1人につき1台を整備したタブレット型端末の活用により、生徒の情報活用能力の育成や創造性を育む。令和8年度の更新に向けたタブレット型端末の購入。
	176	校務用パソコン活用事業(中学校)	5, 278				教職員の校務用パソコン等情報機器類及び周辺機器等、またデータセンター・サーバー機器等の保守・運用を行う。
	177	幼稚園管理費	5, 737	695		12	幼稚園の管理運営に係る経費。
	178	学校給食センター管理費	356, 557	31, 127		111, 398	学校給食センターの運営管理（給食稼働日数192日）。国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した市立中学校第3学年の生徒の給食費の免除。

担 当 課	公 約 分	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			主 な 事 業 内 容
				国県支出金	地方債	その他	
生涯学習課	179	社会教育団体育成事業	1,536				1,536 市子ども会・市文化団体協議会等の社会教育関係団体に対する助成。
	180	文化財保護活用事業	8,307			300	8,007 文化財の保護活用に係る経費。飯高植林コンサート補助金1,000千円等。
	181	生涯学習センター管理費	11,926			382	11,544 生涯学習センターの維持管理。
	182	スポーツ健康推進事業	2,583			210	2,373 各種スポーツ大会、スポーツ教室等の開催委託等。
	183	保健体育団体育成事業	6,550				6,550 市スポーツ協会・総合型地域スポーツクラブに対する助成、東部五市体育大会の運営に対する助成。
	184	ドーム管理費	20,268			4,486	15,782 八日市場ドームの維持管理。
	185	アリーナ管理費	25,871			2,529	23,342 ふれあいスポーツランド（のさかアリーナ・さざんか広場）の維持管理。
	186	パークゴルフ場管理費	12,037			2,734	9,303 パークゴルフ場の維持管理及び施設運営。
	187	公民館管理費	3,677			735	2,942 八日市場公民館の管理運営。
	188	公民館まつり開催事業	250				250 公民館講座・高齢者教室（寿大学）及び公民館サークルの活動の成果を発表する場である公民館まつりの開催。
公民館	189	高齢者教室開催事業	789				789 高齢者の生涯学習を推進する各種教室の開催。
	190	公民館講座開催事業	1,703				1,703 市民の生涯学習を推進する各種講座の開催。
	191	図書館管理費	11,552			33	11,519 八日市場図書館、のさか図書館の管理運営。
図書館	192	読書普及促進事業	14,462				14,462 八日市場図書館、のさか図書館の図書資料購入等。
	193	施設維持管理費	43,146				43,146 八日市場図書館・公民館の維持管理。

IV 特別会計当初予算の概要

- ・ 国民健康保険特別会計 20 ページ
- ・ 後期高齢者医療特別会計 23 ページ
- ・ 介護保険特別会計 25 ページ
- ・ 病院事業会計 27 ページ

令和7年度匝瑳市国民健康保険特別会計当初予算の概要

市民課国保年金班
0479-73-0086

国民健康保険給付の財源は公費が50%(国・県)、国保税、市の繰入金等で50%となっています。被保険者数の減少が見込まれることにより、歳入の国民健康保険税は0.1%の減少が見込まれるとともに、歳出の保険給付費についても0.6%の減少が見込まれます。

1 令和7年度国民健康保険特別会計当初予算の状況

令和7年度の国民健康保険特別会計の当初予算の歳入歳出総額は、対前年度当初予算比0.7%、3,135万4千円減の45億6,925万4千円となりました。

2 歳入予算

(単位:千円)

款	7年度 ①	6年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
1. 国民健康保険税	760,590	761,413	▲ 823	▲ 0.1%	被保険者の保険税
2. 一部負担金	1	1	0	0.0%	
3. 使用料及び手数料	1	1	0	0.0%	
4. 国庫支出金	1	1	0	0.0%	国が負担する額
5. 県支出金	3,267,283	3,307,322	▲ 40,039	▲ 1.2%	県が負担する額
6. 財産収入	130	2	128	6400.0%	
7. 繰入金	531,927	520,393	11,534	2.2%	市が負担する額、基金取り崩し分
8. 繰越金	1	1	0	0.0%	
9. 諸収入	9,320	11,474	▲ 2,154	▲ 18.8%	延滞金、返納金、負担金など
計	4,569,254	4,600,608	▲ 31,354	▲ 0.7%	

《主な増減要因》

- (1)国民健康保険税
被保険者数の減少
- (2)県支出金
普通交付金の減少
- (3)諸収入
延滞金の減少

3 歳出予算

(単位:千円)

款	7年度 ①	6年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
1. 総務費	86,442	84,075	2,367	2.8%	総務管理費、徴税費など
2. 保険給付費	3,226,216	3,247,192	▲ 20,976	▲ 0.6%	診療費等の保険者(市)負担分
3. 国民健康保険事業費納付金	1,161,791	1,176,063	▲ 14,272	▲ 1.2%	
4. 共同事業拠出金	1	1	0	0.0%	保険財政共同安定化事業拠出金など
5. 保健事業費	61,322	61,922	▲ 600	▲ 1.0%	特定健診、人間ドックなど
6. 基金積立金	130	2	128	6400.0%	
7. 公債費	1	1	0	0.0%	
8. 諸支出金	18,351	16,352	1,999	12.2%	還付金、償還金、直診繰出金など
9. 予備費	15,000	15,000	0	0.0%	
計	4,569,254	4,600,608	▲ 31,354	▲ 0.7%	

《主な増減要因》

(1) 保険給付費

被保険者数の減少

(2) 国民健康保険事業費納付金

被保険者数の減少

(3) 諸支出金

直診診療施設繰出金の増加

4 国保加入世帯数、被保険者数(各年度12月31日現在)

(単位:世帯、人)

区 分	6年度 ①	5年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②
世帯数	5,345	5,503	▲ 158	▲ 2.9%
世帯加入率	35.7	37.0	▲ 1.3	▲ 3.5%
被保険者数	8,344	8,809	▲ 465	▲ 5.3%
被保険者加入率	25.1	26.1	▲ 1.0	▲ 3.8%

5 保険給付費の状況(当初予算ベース)

(単位:千円)

区 分	7年度 ①	6年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
療養給付費	2,784,000	2,784,235	▲ 235	▲ 0.0%	医療機関窓口での保険者(市)負担分
療養費	25,816	30,054	▲ 4,238	▲ 14.1%	柔道整復、治療用装具等への給付
審査支払手数料	5,536	5,790	▲ 254	▲ 4.4%	国保連合会への支払手数料
高額療養費	392,257	408,505	▲ 16,248	▲ 4.0%	高額療養費の給付
移送費	100	101	▲ 1	▲ 1.0%	患者の移送に係る経費
出産育児一時金	13,507	13,507	0	0.0%	50万円/件の給付 27人
葬祭費	4,000	4,000	0	0.0%	5万円/人の給付 80人
傷病手当金	1,000	1,000	0	0.0%	
計	3,226,216	3,247,192	▲ 20,976	▲ 0.6%	

6 基金残高(令和7年1月31日現在の見込み)

(単位:千円)

区 分	7年度	6年度	5年度	備 考
前年度末基金保有状況 ①	417,348	557,255	635,684	
当該年度に基金に積み立てた額 ②	0	60,000	118,062	R7は未定
当該年度に基金を取り崩した額 ③	224,000	199,907	196,491	R7は予算計上額
年度末の保有状況 ①+②-③	193,348	417,348	557,255	

令和7年度匝瑳市後期高齢者医療特別会計当初予算の概要

市民課保険料班
0479-73-0086

後期高齢者医療制度の財源構成は、公費約50%（国・県・市が一定の割合で負担）、後期高齢者支援金約40%（現役世代の負担）、後期高齢者医療保険料約10%（被保険者負担）となっています。保険料については、概ね2年を通じて財政の均衡を保つことができるよう定められています。令和7年度後期高齢者医療特別会計当初予算は、前年度と比較し歳入・歳出共に5.8%の増となりました。

1 令和7年度後期高齢者医療特別会計当初予算の状況

令和7年度の後期高齢者医療特別会計の当初予算の歳入歳出総額は、対前年度当初予算比5.8%、3,265万2千円増の5億9,142万7千円となりました。

2 歳入予算

（単位：千円）

款	7年度 ①	6年度 ②	比較 ③＝①－②	増減率 ③／②	備 考
1. 後期高齢者医療保険料	433,592	405,042	28,550	7.0%	被保険者の保険料
2. 使用料及び手数料	1	1	0	0.0%	証明手数料
3. 繰入金	155,508	151,628	3,880	2.6%	市が負担する額
4. 繰越金	800	800	0	0.0%	前年度繰越金
5. 諸収入	1,526	1,304	222	17.0%	保険料還付金など
計	591,427	558,775	32,652	5.8%	

《主な増減要因》

(1)後期高齢者医療保険料

被保険者数の増加による保険料の増加

(2)繰入金

被保険者数の増加による保険基盤安定繰入金の増加

(3)諸収入

過年度収納分の償還金・還付加算金の増加

3 歳出予算

(単位: 千円)

款	7年度 ①	6年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
1. 総務費	25,618	25,161	457	1.8%	職員給与など
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	564,009	532,014	31,995	6.0%	保険料負担金など
3. 諸支出金	1,000	800	200	25.0%	保険料還付金など
4. 予備費	800	800	0	0.0%	
計	591,427	558,775	32,652	5.8%	

《主な増減要因》

(1) 後期高齢者医療広域連合納付金

保険料の増加による保険料等負担金の増加

(2) 諸支出金

過年度収納分の償還金・還付加算金の増加

令和7年度匝瑳市介護保険特別会計当初予算の概要

高齢者支援課介護保険班

0479-73-0033

介護保険給付の財源は、介護保険料が50%（第1号被保険者（65歳以上）23%、第2号被保険者（40～64歳）27%）、公費（国・県・市が一定の基準に基づいて負担）が50%となっています。

匝瑳市の65歳以上の高齢者人口は令和4年度に減少に転じていますが、総人口も減少しているため、高齢化が進んでいます。その上、高齢者人口に占める後期高齢者（75歳以上）の割合が増加傾向にあり、中長期的には介護保険給付を始めとする高齢者福祉経費の増加が見込まれます。

1 令和7年度介護保険特別会計当初予算の状況

令和7年度の介護保険特別会計の当初予算の歳入歳出総額は、対前年度当初予算比2.2%、8,626万7千円増の40億7,448万3千円となりました。

2 歳入予算

（単位：千円）

款	7年度 ①	6年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
1. 保険料	784,528	745,506	39,022	5.2%	第1号被保険者（65歳以上）の保険料
2. 使用料及び手数料	1	1	0	0.0%	手数料
3. 国庫支出金	951,898	930,498	21,400	2.3%	国が負担する金額
4. 支払基金交付金	1,046,710	1,025,459	21,251	2.1%	第2号被保険者（40歳～64歳）の保険料
5. 県支出金	590,333	579,227	11,106	1.9%	県が負担する金額
6. 財産収入	1,173	1,173	0	0.0%	利子など
7. 寄附金	1	1	0	0.0%	寄附金
8. 繰入金	694,708	701,220	▲ 6,512	▲ 0.9%	市が負担する金額、基金の取崩分
9. 繰越金	5,000	5,000	0	0.0%	前年度からの繰越金
10. 諸収入	131	131	0	0.0%	延滞金、返納金、負担金など
計	4,074,483	3,988,216	86,267	2.2%	

＜主な増減要因＞

(1) 保険料

被保険者調定額の増加に伴う現年分の保険料の増加

(2) 国庫支出金・支払基金交付金・県支出金

介護サービス費の見込額の増加に伴う国・支払基金・県負担分の増加

3 歳出予算

(単位:千円)

款	7年度 ①	6年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
1. 総務費	106,558	99,905	6,653	6.7%	要介護認定、保険料の賦課徴収のための経費
2. 保険給付費	3,773,295	3,703,759	69,536	1.9%	介護サービスの利用に要する経費
3. 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0.0%	財政安定化基金への拠出
4. 基金積立金	1,172	1,172	0	0.0%	介護給付費準備基金への積立
5. 地域支援事業費	177,555	167,677	9,878	5.9%	介護予防・生活支援サービス事業などに要する経費
6. 公債費	1	1	0	0.0%	公債の償還や利子の支払いに要する経費
7. 諸支出金	5,901	5,701	200	3.5%	国・県に対する負担金返還のための経費など
8. 予備費	10,000	10,000	0	0.0%	予見できない歳出予算の不足に備える費用
計	4,074,483	3,988,216	86,267	2.2%	

《主な増減要因》

(1)総務費

会計年度任用職員の人件費や計画策定事業などに要する経費の増加

(2)保険給付費

介護サービス費の見込額の増加に伴う保険給付費の増加

(3)地域支援事業費

介護予防・生活支援サービス事業や一般介護予防事業などに要する経費の増加

4 要介護・要支援認定者数(各年度12月31日現在)

(単位:人)

区 分	6年度 ①	5年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
第1号被保険者	2,181	2,160	21	1.0%	匝瑳市在住の65歳以上の方
第2号被保険者	47	50	▲ 3	▲ 6.0%	匝瑳市在住で医療保険加入の40歳以上65歳未満の方
計	2,228	2,210	18	0.8%	

5 保険給付費の状況(当初予算ベース)

(単位:千円)

区 分	7年度 ①	6年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
居宅介護(予防)サービス	1,150,708	1,109,581	41,127	3.7%	訪問・通所・短期入所サービスなど
地域密着型介護(予防)サービス	495,312	509,270	▲ 13,958	▲ 2.7%	地域密着型サービス
施設介護サービス	1,685,372	1,647,347	38,025	2.3%	介護保険施設サービス
その他	441,903	437,561	4,342	1.0%	ケアプランの作成、補足給付など
計	3,773,295	3,703,759	69,536	1.9%	

令和7年度匝瑳市病院事業会計予算の概要

病院事務局経理班
0479-72-1525

匝瑳市民病院は、地域の中核病院として将来にわたり持続可能な病院運営を目指しています。令和7年度も経営改善に努め、経営の健全化を図ります。病院建替え事業では、実施設計業務委託料等の経費を計上し、事業の推進を図ります。また、そうさぬくもりの郷では、利用者数の確保に努め、経営の健全化を推進します。

1 収益的収支の状況

(単位：千円)

区 分	令和7年度 予算額 A	令和6年度 予算額 B	増減額 A - B = C	増減率 C / B
病院事業	2,377,800	2,343,900	33,900	1.4%
介護老人保健施設事業	748,600	681,100	67,500	9.9%
合 計	3,126,400	3,025,000	101,400	3.4%

(1) 病院事業の状況

(収益)

(単位：千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額 A - B = C	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
入院収益	891,330	37.5	854,100	36.4	37,230	4.4%
外来収益	684,908	28.8	665,942	28.4	18,966	2.8%
訪問看護ステーション収益	113,700	4.8	112,540	4.8	1,160	1.0%
居宅介護支援事業所収益	38,333	1.6	38,016	1.6	317	0.8%
他会計繰入金	485,606	20.4	495,686	21.2	▲ 10,080	▲ 2.0%
その他収益	163,923	6.9	177,616	7.6	▲ 13,693	▲ 7.7%
合 計	2,377,800	100.0	2,343,900	100.0	33,900	1.4%

病院事業収益のうち、入院収益は許可病床数99床に対し病床利用率66.7%を予定し、前年度比4.4%増の8億9,133万円、外来収益は一日当たりの患者数318人を予定し、前年度比2.8%増の6億8,490万8千円を計上しました。訪問看護ステーション収益は前年度比1.0%増の1億1,370万円、居宅介護支援事業所収益は前年度比0.8%増の3,833万3千円を計上しました。他会計繰入金は前年度比2.0%減の4億8,560万6千円を計上し、その他収益は前年度比7.7%減の1億6,392万3千円を計上しました。

(費用)

(単位：千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額 A - B = C	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
病院事業給与費	1,394,735	58.7	1,375,766	58.7	18,969	1.4%
材料費	179,020	7.5	177,250	7.6	1,770	1.0%
経費	471,035	19.8	468,556	20.0	2,479	0.5%
減価償却費	121,110	5.1	124,000	5.3	▲ 2,890	▲ 2.3%
その他費用	65,816	2.8	59,335	2.5	6,481	10.9%
訪問看護ステーション費用	108,377	4.5	103,853	4.4	4,524	4.4%
居宅介護支援事業所費用	37,707	1.6	35,140	1.5	2,567	7.3%
合 計	2,377,800	100.0	2,343,900	100.0	33,900	1.4%

病院事業費用のうち、給与費は人事院勧告等に基づくベースアップにより前年度比1.4%増の13億9,473万5千円、材料費は医療消耗備品費の増加により前年度比1.0%増の1億7,902万円、経費は光熱水費等の増加により前年度比0.5%増の4億7,103万5千円を計上しました。減価償却費は前年度比2.3%減の1億2,111万円、その他費用は医師・看護師等養成費等の増加により前年度比10.9%増の6,581万6千円を計上しました。また、訪問看護ステーション費用は給与費の増加により前年度比4.4%増の1億837万7千円、居宅介護支援事業所費用は給与費の増加により前年度比7.3%増の3,770万7千円を計上しました。

(2) 介護老人保健施設事業の状況

(収益)

(単位：千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額 A－B＝C	増減率 C／B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
入所収益	520,125	69.5	506,255	74.3	13,870	2.7%
通所収益	94,932	12.7	92,558	13.6	2,374	2.6%
他会計繰入金	79,290	10.6	28,101	4.1	51,189	182.2%
その他収益	54,253	7.2	54,186	8.0	67	0.1%
合 計	748,600	100.0	681,100	100.0	67,500	9.9%

介護老人保健施設事業収益のうち、入所収益は一日当たり95人の入所者を予定し、前年度比2.7%増の5億2,012万5千円、通所収益は一日当たり27人の通所者を予定し、前年度比2.6%増の9,493万2千円、他会計繰入金は経営基盤強化補助5,000万円を追加し、前年度比182.2%増の7,929万円を計上しました。

(費用)

(単位：千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額 A－B＝C	増減率 C／B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
施設事業給与費	533,372	71.2	474,813	69.7	58,559	12.3%
その他費用	215,228	28.8	206,287	30.3	8,941	4.3%
合 計	748,600	100.0	681,100	100.0	67,500	9.9%

介護老人保健施設事業費用のうち、給与費は病院事業と同様に、人事院勧告等に基づくベースアップにより前年度比12.3%増の5億3,337万2千円、その他費用は経費や材料費等の増加により前年度比4.3%増の2億1,522万8千円を計上しました。

2 資本的収支の状況

資本的収支は、将来の経営活動に備えて行う医療器械の購入や施設整備、企業債の元金償還などの支出と一般会計からの出資金や企業債の借り入れなどの収入で構成されています。令和7年度は、病院建設事業費として、実施設計業務委託料等を計上しました。また、眼底検査装置、呼吸機能検査装置等の医療器械の購入や、介護老人保健施設の照明改修(LED化)工事等を予定しています。

収入

(単位：千円)

区 分	令和7年度 予算額 A	令和6年度 予算額 B	増減額 A - B = C	増減率 C / B
病院事業	339,345	170,255	169,090	99.3%
介護老人保健施設事業	125,182	82,898	42,284	51.0%
合 計	464,527	253,153	211,374	83.5%

支出

(単位：千円)

区 分	令和7年度 予算額 A	令和6年度 予算額 B	増減額 A - B = C	増減率 C / B
病院事業	385,365	292,242	93,123	31.9%
介護老人保健施設事業	130,582	88,498	42,084	47.6%
合 計	515,947	380,740	135,207	35.5%

令和7年度において収入が支出に対して不足する額51,420千円は、過年度分損益勘定留保資金で補填します。

(1) 病院事業

(収入)

(単位：千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額 A - B = C	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
企業債	161,500	47.6	50,900	29.9	110,600	217.3%
出資金	175,095	51.6	116,605	68.5	58,490	50.2%
補助金	2,750	0.8	2,750	1.6	0	0.0%
合 計	339,345	100.0	170,255	100.0	169,090	99.3%

(支出)

(単位：千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額 A - B = C	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
建設改良費	322,395	83.7	210,746	72.1	111,649	53.0%
企業債償還金	62,970	16.3	81,496	27.9	▲ 18,526	▲ 22.7%
合 計	385,365	100.0	292,242	100.0	93,123	31.9%

(2) 介護老人保健施設事業

(収入)

(単位：千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額 A - B = C	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
企業債	52,600	42.0	13,800	16.6	38,800	281.2%
出資金	69,982	55.9	69,098	83.4	884	1.3%
補助金	2,600	2.1	0	0.0	2,600	皆増
合 計	125,182	100.0	82,898	100.0	42,284	51.0%

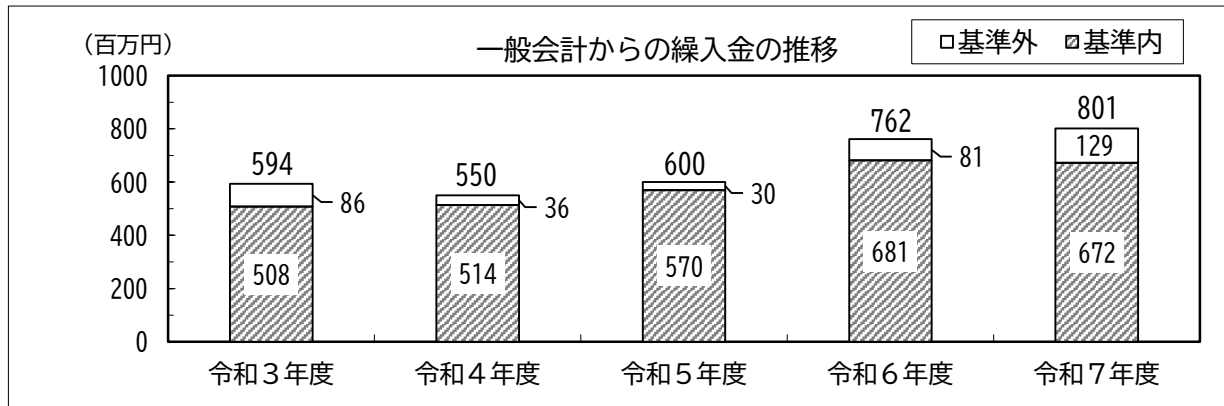
(支出)

(単位：千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額 A - B = C	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
建設改良費	66,000	50.5	25,000	28.2	41,000	164.0%
企業債償還金	64,582	49.5	63,498	71.8	1,084	1.7%
合 計	130,582	100.0	88,498	100.0	42,084	47.6%

3 繰入金の推移

一般会計からの繰入金は、救急医療、高度医療、医師確保対策、企業債の元利償還金に要する経費等に充てるための収入です。令和7年度は病院建設に係る建設改良費等の増加と介護老人保健施設の経営基盤強化補助の増加により令和6年度と比較して3,900万円増の8億100万円を計上しました。このうち、基準内繰入金は6億7,200万円です。

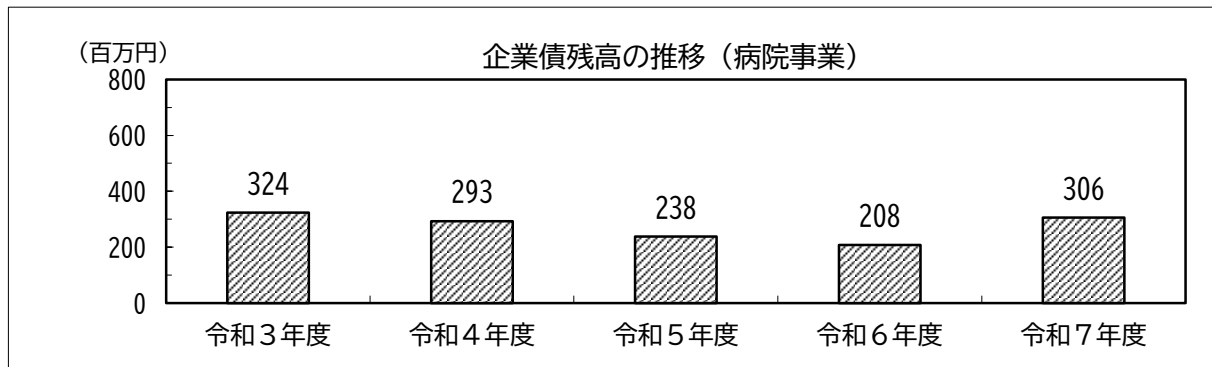


* 令和3年度から令和5年度は決算額、令和6年度は予算現額、令和7年度は当初予算額

4 企業債残高の推移

(病院事業)

令和7年度は医療器械購入と病院建設のため1億6,150万円の起債を予定しており、企業債残高は3億600万円となる見込みです。



(介護老人保健施設事業)

令和7年度は照明改修(LED化)工事等のため5,260万円の起債を予定しており、企業債残高は4億3,500万円となる見込みです。

